

シンポジウム 2008

「日本改革で問われる政治の役割」㊦

この世界規模の危機を克服するために

ジャーナリスト 元朝日新聞論説主幹	田中豊蔵氏
民主党最高顧問 税制調査会長	藤井裕久氏
元財務大臣 元自民党政調会長	額賀福志郎氏
関西大学客員教授 元国税庁長官	大武健一郎氏

福田内閣がたった 1 年で突如、崩壊した。福田前首相は辞任に当たり「国民目線での改革に着手した」と強調したが、国民生活を真摯に見つめ改革に努力してきたとは思えない。その結果、日本社会のあらゆるところで閉塞状況が進行しているのだ。こうした現況を改革し新しい社会を創造するためには、政治家の役割が一段と重要となる。(10 月 30 日収録)

大武 大武です。不慣れな司会役ですし、私がお仕えした元両大臣がいらっしゃいますので、うまく司会ができるかどうか不安ですが、皆様のご協力で進めていきたいと思いません。よろしく願います。

私は、とくに税務の仕事長くやってきましたが、財政再建路線を長くやり過ぎた、というのが私の実感です。社会保障の現場などを回りますと、本当に介護とか医療とか、行き詰っているということを痛切に感じています。

同時に、グローバル化が急速に進んでいる、とくに米ソ冷戦が終わって、世界の垣根がなくなったのに、いまだに政治もマスコミもグローバル化対応ができてないんじゃないか、と思います。

そういうなかで、超高齢化社会がやってきており、いまのままでいいのか、と多くの若者まで受けとめています。まさに本日のテーマにさせていただいた、こうした日本あるいは世界の現状について危機的社會をどうしたらいいのかとなると思いますが、ここへきていよいよ米国の金融破たん、いってみれば金融恐慌といった方がいい状況が起きています。

そこで、最初に 3 人のパネリストの方にぜひお聞きしたいのは、それぞれ、現在の閉塞した社会にいま何を感じておられるか。一言ずつで結構です。額賀先生からお話をいただけたらと思います。

新国際通貨協定を結べ

額賀 いま、私が一番感じていますことは、とくに、地方が疲弊している、地方に行けばいくほど高齢化が進んでいる、人口が減っていく、元気がなくなっていくという現実です。これを解決していくためにはどうしたらいいのか。その一方で、わが国は世界最大の長寿国の幸せを勝ち取りました。つまり、日本にとっても世界にとっても超高齢化という新しいチャレンジを受けているわけでありますから、われわれはこれを受け身に受け取るので

はなくて、積極的に少子高齢化社会のモデルをつくって世界に示していくというような気概を持ってこの日本列島を改造していく、あるいは日本人の意識を変えていく必要があると思っています。

それから、大武さんがおっしゃったように、一方で世界はグローバル化が急進しているわけですから、世界の中で日本がどういう役割を演じていくのか、を真剣に考えなければなりません。例の「前川レポート」以来、内需拡大、内需拡大といわれてきたのですが、いまこそ本当に内需拡大に努め、かつ市場を開放し、その一方で国内の活性化を図っていくという課題に、挑戦しなければなりません。そして、世界ともども現在の危機を克服するという気概が政治に求められているというように思っております。

大武 ありがとうございます。額賀先生から内需を拡大して世界経済の安定に貢献しようではないか、というお話が出ましたが、ドルを中心とするものの新しい基軸通貨体制の枠組みを考えるとときがきているのではないのでしょうか。それでは藤井先生、お願いしたいと思います。

藤井 私はいまの金融危機というのを見て、改めて国際的な協調のもとで解決しなければならない時代に入っていると思いますが、どうしても昭和 8 年のころを思い出します。つまり、世界恐慌に対応し、昭和 8 年に世界経済会議をロンドンで開いたのですが、これが大失敗に終わったのです。その結果、第二次世界大戦に入ってしまったと私は思っています。

なぜ失敗したかという、各国が自分の国の利益ばかりを主張したからです。たとえば、アメリカは、スムートホーリー法というのをつくって高関税を設けました。そしてイギリスは、イギリス帝国の内部だけで特惠関税を採用し、他国に対しては高関税を設けたわけです。

それからもう一つは、金輸出再禁止です。これは昭和 6 年にイギリス、昭和 8 年にアメリカが行ったのですが、これは為替ダンピングをやったわけですね。つまり為替ダンピングと高関税ということで、各国が自国の利益だけ考えたわけです。米英仏ともに、そういう傾向がありますので、これからの国際会議の中でしっかり防がないと、本当に危ない時代になるおそれがあると、昭和 8 年のときのことを思い出します。

その後、1944 年（昭和 19 年）に、第二次大戦が起きた反省に立って、戦争中ではあったがブレトンウッズ体制というのをつくったわけです。そして、それが G A T T であり、あるいは I M F に現在なっています。

先ごろ、イギリスのブラウン首相が「あのときの最新版をつくろうじゃないか」と言ったら、またアメリカが反対しているのですが、いま世界は、昭和 8 年当時くらいの悪い状況だと思います。麻生首相が出席される 11 月の G20 も、新しいブレトンウッズ体制をつくるくらいの覚悟を持って臨まなければいけない、と私は考えております。世界が一致しないと大変な事態になるというのが戦前の反省であるということを経験したことを日本の代表に強く主張してもらいたいです。

悲観主義の克服を

大武 ありがとうございます。金融危機といっても、日本の失われた 10 年と今回の米国発の金融危機とは質が異なるのでしょね。最大の違いは基軸通貨であるドルへの信頼が揺らいでいる点であるかと思えます。しかし、そのドルへの信頼回復は米国だけの努力

で可能かとなると疑問です。続いて、田中さん、お願いします。

田中 間もなく終わる平成 20 年について皆さん方は、平成 20 年で何を最初に連想されるでしょうか。私は、ことしの初め、平成 20 年の年賀状を整理しながら、とっさに昭和 20 年を思い出しました。まあ、語呂合わせみたいな話ですが、その昭和 20 年に東京生まれの私は、栃木に疎開してしまて食うや食わずでした。毎日、芋掘りや松根油掘りに追われ、旧制栃木中学の 1 年で終戦の日を迎えたのです。本当に大変なときでした。

そして戦争が終わって、とにかくホッとして、これで東京に帰れるなど思いましたが、当時 12、3 歳で、物心ついて世の中のことがおぼろげながらわかり始めたときに大転換があったのです。大人は、きのういっていたこととまるで違うことを言い始め、きのうまで使っていた教科書は黒く塗りつぶされる、というような大転換の中では、将来に対する希望などなかったように思います。

ただ、一つ、すごく平和だ、もうこれで逃げ惑うことはない、おかゆやふかしたサツマイモをおいしいと思って食べながら何か大丈夫だ、というような気持ちを幼心で持った記憶があります。

後でその当時のことを調べると、たとえば、有名大学の先生の中には、田舎の農協から「これからの日本がどうなるか」というような講演を頼まれると、講演料などもらわないで、目を輝かしながら聞く農家の人たちに対して、これからの日本はこうしなくちゃいけないよ、と教えた先生が何人もいるということを私は知りました。

もう一つ具体的な例で言うと、私の知っているあるお寺さんは檀家がなくなってしまって、廃寺にしないではいけないというときに敗戦を迎えてのです。檀家も離散してしまって、もうだめかなと思ったとき、そのお寺の言い伝えに、いざというときに必ず役に立つことがあるから、ご本尊様を壊して利用しなさいという言い伝えが文書にも残っていたので、檀家とそのお坊さんが一緒にご本尊を壊したところ本当に出てきました。しかし、それは皆がお金かなと思ったのに、紙切れが 1 枚、それも江戸の初めから続いているような古いお寺なので、字がやっと判読できるぐらいのもので、要するに、なるようにしかならないのだから、皆頑張ればそれでいいじゃないか、という趣旨のことが書いてあったそうです。

具体的に役に立つものが出てくるのかと期待していた檀家の人たちは、それを見て最初がっかりしたそうですが、ものすごく勇気がわいてきたということです。

私が申し上げたいのは、同じ 20 年でも昭和 20 年は平成 20 年と違い、いまよりはるかに貧しく物もなくて生活状態も全く違うけれど、何か前向きな希望がないとかあるとかと考えるより、まず頑張ろう、という気持ちに皆がなっていたということです。

最近は暗い話ばかりですが、昭和 20 年に戦争が終わって、皆がこれからやっぴいこう、頑張っぴいこうという気持ちになったころをもう 1 回思い出す。もともと、若い人で、そう感じている人は少ないのですが、そういうことを家庭でおじいちゃんが話をしたりして、国民が絶望しないでやっていきたいと思います。

そういう考え方で平成 20 年を起点に頑張っぴいけば、戦後 60 年くらいの間にこれだけ豊かになった日本です。今後も大丈夫ですよ。

決して楽観しているわけではないが、悲観主義にとられないためにも、昭和 20 年を皆で思い出そう、というようなことを私はお話したいのです。

大武 いま、田中さんの言われた昭和 20 年という時期は、日本の人口はたぶん、7,200 万人でしたが、それが 60 年間に 5,500 万人増えて 1 億 2,700 万人です。まさに右肩上がり経済というのは、人口にすべて表れているのですね。

ところで、現在の平成 20 年の 1 億 2,700 万人は間違いなく 20 年後には 2,700 万人ぐらい減って、1 億人ぐらいになっていくのです。この人口動態で見えるように、夢を描くといっても、何となく量ではなくて質を求めなければならないと思いますが、実はその方法が見えていないのだろうと思いますね。

その意味では、アジアはまだ人口が増え続けるので、アジアを巻き込んでいけば、日本の役割は幾らでもあるのではないかと私は考えているのですがどうでしょうか。

いま、米国発の金融危機という非常にきびしい状況に置かれていますが、多分、実際にはこれから大変なことが始まるのだと思います。いまは、あくまでも金融の処理だけにとどまっていますが、実は、アメリカが音を上げる前にアジアの小国が間違いなく音を上げる可能性があります。そうした中で日本は、まず内需を増やそうということで、いろいろな経済対策を打ち出しましたが、アジアの中で最も早く先進国化した日本がこれから何をすべきなのか、現在の金融危機についてと併せてコメントいただけたらと思います。額賀先生、いかがでしょうか。

額賀 金融恐慌的な非常に大きな混乱にぶつかっているという認識は、だれもが共有している問題です。しかも今後、アメリカの金融危機がアメリカの実体経済に及んでいくわけですから、ますます深刻化、長期化していくことが考えられます。したがって、そのためにどう対応していくかということを考えなければならないわけですね。

わが国の金融機関は、米欧と相対的に見れば比較的傷が浅いとはいうものの、株価が急落して自己資本が削られていくわけですから、まず政府が公的資金を投入して安定した形をつくっていくことが要求されたわけですね。これについては素早く対応してきたと思うし、これからも万全の体制をつくっていくことが大事だと思っております。

一方で比較的安定している日本が、アメリカがだめ、ヨーロッパもだめというときに、アジアの経済とか世界の経済に対して日本は積極的にやっているというような印象を与える、あるいは日本の企業は借金を減らしたりして内部保留を持っているわけですから、そういう潜在力を使って内需を拡大したりアジア経済の安定にどうつなげていくか、ということも考えていかなければならないと思います。

10 年前の 97、8 年のアジアの金融危機、通貨危機のとき、欧米の資本は逃避してしまいましたが、日本の場合はアジアの一員として、しっかりアジア各国に資金を残して支えてきました。そして、アジアの金融、経済の立て直しのために一役買ったという事実は、アジアの国々に非常に信頼感を与えたのです。そういう実績もあるわけですから、私どもは、この困難な時期にそういう視点に立って政策を考えていかなければならないと思っています。

たとえば、旧国際経済協力銀行的な機能を現在のアジアの中でどう使い、アジア全体の経済の底割れがないようにしていくのか。当時、宮澤構想みたいなものがあったわけですが、もう一度そういう視点に立ってアジア政策全体を見直していく必要があると思います。

それから内需拡大についてですが、日本は貯蓄が比較的多いが、この貯蓄が投資に向かわないわけですから、これを投資に向かわせていくために、私は外からの刺激を与えるようにしていったらいいのではないかと考えています。つまり、外国の資本を導入するか技術を導入したりして、何か日本の経済に刺激を与えていくことが大事なような気がします。

そのためには、外国人に日本の文化や歴史を知ってもらうこと、また日本に行ってみた

と思わせること、あるいは一度にノーベル賞受賞者を4人も生み出したほど人材を輩出した国ですから日本で学んでみたいと思わせること、あるいは日本に投資する意欲を高めるような環境をどうやってつくるか。

そういう視点に立って、単に財政資金による内需拡大ではなく外国の資本や技術も使って内需を拡大する、そういう広い視点で考えていく必要があるのではないか、と思っています。

生かせアジア基金構想

大武 ありがとうございます。戦後の日本の繁栄は、平和を維持できたということと、長い間1ドル=360円の固定相場を維持できた点にあるかと思います。それだけに、ドルへの信認が揺らぐ世界的な金融危機で通貨価値が不安になっているような国に対しても、日本はもとより世界全体で支援できる体制を確立することが必要なのでしょうか。それでは、藤井先生は、いかがでしょうか。

藤井 直接的なアジア対策ではないかもしれませんが、アメリカの学者でいえばフリードマンですね。フリードマンの物の考え方、つまり、自由競争万能というか彼の市場経済原理主義が破たんしたと思うのです。その考え方を典型的に政治でやったのがブッシュ大統領だと思います。

その結果、金融技術的にいろいろなものができてきて、人生の目的が金をもうけるだけという人生観を持つ人が出てきているのですね。

よく私は言うのですが、明治時代の財界人は「がっちりもうけて、きれいに使え」と言ったのですね。つまりそこには、がっちりもうけてきれいに使うという人生目的があるわけですが、いまの一部の人たちは金をもうけるだけが目的になっているのです。まず、このことの反省をしなければいけないですね。

それから、額賀さんも言われたように、現在の金融危機の前哨戦みたいな形でアジア危機がありました。もしアジアに対して何か言うということであれば、日本がその反省を示さなければいけないと思いますね。ただ金をもうけるだけが人生だという人は、なるべく減っていくようにやっていかなければいけないと思っています。

もう一つ、これも額賀さんが触れられましたが、アジアについて言うならば、アジア通貨基金という考えが10年前の宮澤構想の中にあっただのですが、アメリカの反対でつぶされてしまったわけです。そういうところがアメリカには非常にあるのです。

当時、その代わりにチェンマイ・イニシアチブというのですか、要するに通貨基金にしないで2国間で話し合って通貨を供給し合うということになったのですが、これを多国間協定に持っていき、最後に通貨基金のようなものにして、決してアジアが昔のイギリス帝国主義のようなクローズドではない形で助け合う、ということが非常に必要だと思います。

大武 私は米国に対しては、たとえば石油代替エネルギーや環境分野などで、官民を挙げて大型事業を展開するなどの協力をすべきではないか、と思います。一方、超高齢化社会が進んでいる日本だけでは内需を増やすといっても限界があることを自覚し、人口が増加しているアジアはじめ世界の発展と協調する形で生きていくほかに道がないのではないと思いますが田中さん、いかがでしょうか。

田中 かれこれ30年ぐらい前ですが、私は外務省を担当しているときに、椎名外務大臣と

一緒に韓国に行ったことがあります。日韓平和条約の仕上げの関連だったと思いますが、外交の仕事が終わって記者団と懇談した時の椎名さんの言葉を、いま改めて思い出して、やはり昔の政治家はなかなかいいことを言うなあと思っています。

椎名さんは「いま、君たちはどう思っているか知らないが、21世紀になって、日本はアジアをもっと真剣に大事に考えていかないとだめだよ。アメリカはもちろん大切だけど、戦後の日本はアメリカという、そこで思考停止してしまうというようなメンタリティーになっている。私の選挙区は岩手だが、私が霞が関の外務省で頑張っているのは、岩手の選挙民が私をしっかり支えてくれているからである。これからの21世紀、国連でもアメリカに対する交渉の場でも何でもいい、日本が本当に日本の国益に沿って、しかも世界の利益に沿って日本の役割を果たすためには、わたしにとっての岩手県、つまり選挙区の支援が大事である。それを日本の国に置き換えると朝鮮半島であり、ベトナムであり、中国、インドであるが、要するにアジア諸国から戦略的にも情情的にも日本はアジアの一員だということを受け入れられ、『日本、頑張れよ』というような雰囲気や日本側から積極的につくっていかないと、国連でも対米交渉でも日本の国益を遂行することはできないんじゃないかな」と言うのです。

私は、そのときは何げなく聞いていたけれど、いま時々その言葉を思い出して、やはりそういう時期に日本は現在、差しかかってきていることを本気になって考えないといけないのかな、というように思います。

残る冷戦時代の感覚

大武 ありがとうございます。今のお話でお気付きになられたと思うのですが、日本は、いまだに日・米という基軸と日本・アジアと分けていると思うのです。私など世界を回ってみて、一番思うのは、もうそれぞれ垣根がなくなっているという事実です。私も実は32年ぶりに3年がかりの交渉で改正させていただいた経緯があり、いまでも国務省の方々と随分付き合いがあるのですが、一番思うことは「日本は、アジアについてどう考えるか」ということを必ずアメリカの指導者が聞いてくるのです。

昔は、チェンマイ・イニシアチブを含めて、日本というものに警戒心を持っているというのが強かったと思うのですが、アメリカは2005年から「中国の軍事力」という国防白書を米国議会に提出しているのです。

1991年までは「ソ連の軍事力」という国防白書を出していたのですが、その後、一切出さなくなった。それが2005年からは「中国の軍事力」を出しているのです。

私は主税局長のとき、国務省の方と付き合っていて、アメリカという国は中国を意識しながら、アジアのことを考えるのだなということ強く思いましたね。

私は、日本がアジアを基点に置いて意見を言うことについて、多分アメリカはあまり反対しないのだらうと思います。

そういう意味でも、グローバル化した今日の日本の役割というのは、かなり変わってきていると思うのです。そこで、これは田中さんにお聞きしたいのですが、わたしの考えでは、田中さんが長くお知り合いの大平正芳先生らは、多分、日米同盟という中でグローバル化を意識しないまま国内政治や外交に傾注できた時代なのではないかという気がするのです。

これに対しいまの政治家は、国内だけではなくて世界でどうやるかということが非常に期待され、そこに役割があるにもかかわらず、いまだに冷戦時代の感覚にとらわれグローバル化した世界への対応が残念ながら余りできていない、というのが私の思いなのです。

そういう意味で、田中さんがかねてから言っておられる、これから期待される日本の政治家について、昔の政治家と比べて、どのように見ておられるかをまず田中さんからお聞かせください。

田中 私は、1960年安保のときに、政治記者として最初に大平さんを担当しました。ですから、大平さんには思い入れが結構あるのですが、率直に言って、わが半生を費やし私なりに努力した政治の記者として今日のような、二代続けてあつという間に総理大臣が退陣していくような大変な政治の状況については良く分からないというのか、こう言うては何ですが、本当にむなしくなります。

そんな話をしますと「いまの若者はなっていない」と70過ぎの高齢者が言うのとほとんど似ている部分があるとは思いますが、あまり「昔がよくて、いまが悪い」ということをいうべきではないなと私自身は思っているのです。

それを前提にして申し上げるのですが、いまの政治家の方より昔の政治家の方、つまり、三角大福中のころの方と、その後のリーダーを比べると、単に世代の差だけではなくて、たとえば歴史をしっかり踏まえて政治をやっているか、と問いたいですね。額賀さんや藤井さんには申しわけないのですが、私は政治というのは歴史だと思っているのです。

志みたいなものよりは単に選挙のため、つまり、選挙区でいかに当選するかのみにとらわれ、当選した後、こういうことをやりたいのだ、こういうことはやりたくないのだというのを考えなくなってきた、というのが率直な私の感想です。

ついでに申しますとたとえば、この数代の総理大臣を見て、昔の総理大臣だったらもっとブレーン、あるいはシンクタンクを積極的に活用し、その意見を丸々聞くのではなくて、そのなかで自分で判断をすとか、そういうことを相当努力してやっていたように思うのですが、そういうところも昔に比べて少ないのかな、と思っています。

いま、司会者が言われたように、アメリカに頼り日本国憲法の平和主義に頼っていれば、冷戦構造時代はそれで大体全部片がついたのですが、いまはそれでは解決しないのに、その切り換えが政治家にも有権者、マスコミにも十分にできていないし、いろいろ複合的な条件が重なって政治の力が相対的に弱まってしまいました。

それだけに、政治家は、もっとはっきり言いたいことを言って、それに対し国民が、それは違う、その通りだと意見を述べる、そういうことに力を注いでほしいというのが私の率直の感じなのです。

言論人の大いなる変化

大武 私から見ると、こういう危機の時代にマスコミというかメディアの責任も大きいと思います。麻生総理にラーメンの値段を聞き、400円と答えさせはやしているのですが、私などから見ると、総理にマスコミが求めるのはそんなことではないと思うのです。その意味であえてマスコミの代表ともいえる田中さんから、いまのマスコミをどうお考えなのか、聞かせていただきたいのですが。

田中 分かりました。今日は額賀さん、藤井さんという経済の専門家の話を聞きたいと思っていましたが、司会者がそう言われるので申し上げます。私は佐藤内閣の末期のとき——これは藤井さんがよくご存じですが——首相官邸記者クラブのキャップをしており、佐藤栄作首相の退陣間際の記者会見をした際、首相は部屋に入ってくるなり突然、「私は、テレビと話をしたい。テレビは、私の言う通り伝えてくれるけれど、新聞は気に入らない」

と、新聞と話したくないというようなことを言われたのです。

そこで売り言葉に買い言葉でクラブ幹事の私も当時、若かったですから「そうか、そんなに新聞記者と話したくないなら出ていこうじゃないか」と言って部屋を出て行ってしまったわけです。

しかし、私のやったことは、アロガント、あるいは新聞記者としての職場放棄だとは思っていません。むしろ逆に、いま、ぶら下がり会見といって一方的にマスコミ側が2、3分ほど相手の言うことを聞いて、しかもテレビ受けをするような質問をするテレビのための記者会見があり、NHKのニュースでも「ぶら下がり」なんていうことが平気で使われるというのは、本当に理解できない事柄ですね。ぶら下がり会見とは何かと私などは思うのですが、額賀さんも藤井さんも、いまからでも遅くないですから、あれだけはやめて1時間でも2時間でも、月に1遍でも2遍でもいいから、要するに、若手、中堅、ベテランの記者とじっくり政策や政治姿勢の問題を含めて話し合う場をつくってほしいですね。

そして「ここの部分は、まだ公表しないでよ」といったら公表しない、約束を記者の方もきちんと守る、これは決して知る権利を妨げることではないと思っています。

何でもかんでもオウム返しにするような報道、しかも、おもしろおかしく伝えるような報道、私はそれが全部いけないとは言いませんが、そういうことが逆に政治の質を落としている、と私は心配しています。

政治家も結局、ぶら下がり的な取材に付き合わざるを得ない、そういう付き合いがとことん議論するよりはるかに票になる、というようなことが現実にある以上、無視できないということもあるわけでしょうが、残念です。

ちょっと話が後先になりましたが、佐藤さんという方は単に総理としての在任期間が長かっただけではなくて、すごい宰相でしたね。今日のテレビポリティクスという時代、つまりテレビ時代の政治の良くも悪くも大変なテレビ政治時代の問題点をどこかで分かっている、「テレビと話をしたい」と言ったのかなと思うのですよ。

おっしゃる通り、政治だけではなく現代を考える場合、マスコミの問題はすごくあると思います。

紳士になり過ぎた政治家

大武 ありがとうございます。田中さんのお話のなかで、たびたび藤井先生の話も出てきたので、先ほどの昔といまの政治家、そしてメディアの話、その両方についてコメントいただけたら、ありがたいのですが。

藤井 田中さんが言われたときの状況を簡単に言いますが、要するに佐藤首相は、自分ではいいことをやったという信念を持っておられたのです。たとえば、沖縄返還をやりましたし非核三原則です。

ところが、マスコミに悪口ばかり言われたのですよ。そこで、新聞はうそを書くが、テレビは自分できちんと話せばそれをちゃんと映してくれるということで、最後のお別れにそれをやりたいということを思って会見場に行くと、そこにマスコミの方がいっぱいいたのです。佐藤首相はカメラの前だけにしゃべると思っていたのですが、実はちゃんと打合せができていて、マスコミの人はいるが質問は絶対しないという約束もできていたのです。

そこへ首相が入ってこられて「これは何だ。こんな約束ではないだろう。おれは帰る」と言って出て行ってしまった。そこで、「まあまあ……」と官房長官たちがなだめて再び会

見室にこられたのです。

ところが今度は田中さんたちマスコミの人が怒ってしまったのです。それで「総理、さっきの言葉は何ですか。マスコミの侮辱じゃないですか」と言ったら「何が侮辱だ。おれは帰る」と言って帰ってしまったわけです。そこで、総理室でテレビの前だけで会見されたのです。

私は、あの場を秘書官として見ていましたがものすごく迫力があつた、マスコミも政治家も迫力があつたね。

私も、「ぶら下がりなど絶対にやめるべきだ」という考えです。あれは内閣広報室がやることで、マスコミがそんな役をするというのは、一体何事かと思っています。あのころ、これを減らそうとしたら、けしからんというマスコミがあつたそうですが、本末転倒だと思えますね。

それから私はテレビなどで福田総理をどう思うかと聞かれたときに「あの人がだめなのは、敵をつくらないからだ」ということを言ってきました。

自分の信念で物を言えば必ず敵ができるのです。そういう政治をやってくれということをお願いしているわけですが、時代が変わったというか、二世問題だけが理由とはいいませんが、政治かも紳士になってしまったのですね。

三角大福中にはいろいろな見方がありますが、昔はみな農家の育ちや商家の育ちで豪農や豪商の息子は少ないのです。みな普通の農家の息子であり、普通の商家の息子です。池田首相の実家の酒屋さんはつぶれちゃったわけですからね。そういう普通の人だったということが、いまの話と結びついているように思うのです。人の悪口は言いませんが「私は生まれつきの金持ちだった」なんて威張るような政治家は、昭和時代にはいなかったはずですよ。

政治家とメディアの戦い

田中 悪口を言っているのではありませんが（笑い）、もう一言いいですか。

大武 はい、どうぞ。

田中 せっかく三角大福中が出たので、その話に戻りますが、ひところ政治の悪は派閥である、なんていうことを言って派閥さえ解消すれば政治が良くなるかのごとく話す学者や評論家の人がありました。しかし、これはとんでもない間違いで、問題は自分の志あるいは情熱をどういうふうにするか、それが国民に伝わってくるかどうかということです。派閥ということに依拠した個々の人間力というか、政治家としての魂みたいなものが、昔はいまよりあつたことは事実ですね。つまり、派閥という一つの依拠するものの中に、そういうものが本当に強くあつて百家斉放の状態であつたのです。

そして派閥がなくなったと同時に、その肝心の情熱とか志もどこかへ雲散霧消しているようにわたしには見えるときがあります。

たとえば、額賀さんの属されていたというべきなのか、かつての田中角栄派。これは袋だたきに遭って、結局、田中首相も最後はああいう形で亡くなったのですが、一時代を築いた政治家でした。戦後の政治家の中で、やはり田中角栄さんを外して語ることはできませんよ。

私は、田中派を担当したことはないのですが、一つだけものすごく感激したことは、だれかに見せてもらった最初の選挙公報です。そのころはテレビなどで顔を売ること

はないですから、公報とか立会演説会がまさに命綱になるわけですね。その角栄さんの公報を見て、本当にびっくりしました。三国峠に大きな穴を掘って、裏日本と表日本をなくしてやる、というのですからね。

現実に三国峠は、上越新幹線で貫かれ2時間足らずで新潟まで行けるようになりました。いま若い人は裏日本とか表日本という言葉あまり使わなくなりましたが、一人の政治家の腕力というか精神力が歴史を動かし今日の日本を築いているわけですね。

それから、福田赳夫さん（福田康夫前総理のお父さん）。1977年、ダッカのハイジャック事件というのがあったのですが、前後して西ドイツで同じようなテロがあり、西ドイツの飛行機が乗っ取られた。ところが、西ドイツの場合には特別警察というか訓練された兵隊がいて、とにかくテロリスト撲滅が第一義であったため、乗っていた乗員や乗客のほとんどが犠牲になったのですよ。

それと同じころに起きたダッカのハイジャック事件で福田さんが何と言ったか。監獄にいた赤軍派を、あのタカ派の福田さんが「人命は地球より重い」というせりふを吐いて釈放したのですよ。これについては、もう右から左から総スカンを食らったのですが、私は福田さんがやった行為自体に対する毀誉褒貶というのはあっていいけれど、立派だったと思うのです。

福田さんが考えに考えて、赤軍派を監獄から出して日航機に乗っていた乗員を全員救ったのですが、いまの政治家はそこまで度胸があるかなということを感じるわけですよ。

そのほか、三木さんについて言えば、佐藤内閣に抵抗して最初は「男は一度勝負する」と言っていたのですが、負けたら「二度勝負する」と言い、ついに三度勝負、四度勝負して総理になりました。

つまり自分がこれをやりたいと思ったら頑張るのですね。その頑張る志みたいなものが支持者を集め政治を変えていく、というようなことを歴史は教えているのではないですか。

カリスマよ登場せよ

大武 迫力があつたのは何も政治家だけではなく言論人や経営者、官僚など、どの世界でも共通していると思います。これは多分、教育システムが違ったからだだと思います。学校の先生が一切子供を怒れないような状況になって、よくいわれる“モンスター”状況のパパ、ママがいるといわれる話と同じで、ある意味で時代の風潮の表れのような気もするのです。

昔は「巨人・大鵬・卵焼き」といわれるように、ある意味ではそれぞれの世界にカリスマがいました。いまはどの球団を見たってカリスマというのはいないですね。

田中さんがいろいろコメントされたことに関して、政治とマスコミというテーマに戻りますが、額賀先生はどう考えておられますか。

額賀 私も10年間、新聞記者生活をさせていただきましたが、昔はもう少し取材をきちんとしたと思います。一人の人から話を聞いて、すぐテレビに流したり、新聞記事を書いたりしたことは少なかったと思います。一人の人から取材をすれば、その利害の反する人はだれなのか、客観的な事実関係はどうなっているのか、時代の流れとしてはどう見るべきなのか、そういうことをよく先輩からも訓練を受けたし、自らもそういう気持ちで取材に当たったのではないのでしょうか。

そういう意味では、もう少し社会の木鐸というか、あるいは社会の正義というか、そう

いう視点に立って仕事をしてもらいたいな、という思いがしますね。言い換えればもう少しマスコミとして世論を一步リードするというか、高い次元に引き上げてもらいたいということです。

もちろん政治にも問題があります。われわれはいつでも現実の政治も課題にきっちりと地に足をつけて解決していかなければならないが、民主主義の弱点という面では選挙で勝つためにはどうしても国民におべっかを使わざるを得ないという問題があります。どこの政党とは言わないけれども、こうした面は政党、あるいは政治家としては潜在的にあるわけです。だからこそ、そういうものを政治家は克服していかなければならないということを常に強く自覚して、政治に取り組みたいですね。

大武 いまの世界経済の異常事態を考えますと、世界一の経済大国であり軍事大国であった米国が、なぜ米国だけではなく世界経済に深刻な危機をもたらしているのか、と思わざるを得ません。同時に米国が世界にとって好ましくない方向に進まないよう世界全体が努力しなければならないという思いも強くしています。そのため日本はどうすべきか、この後さらに議論を深めたいと思います。

(以下、次号へ続く)